トレンド語り

新型コロナウイルス禍が経済、社会にも大きな影響を与えている。企業は安心安全、持続的成長を図るため、コロナ対策にも注力して企業活動を続けている。

コロナ対策を講じる上で、企業の内部や外部の技術・アイデアを活用して新たな価値を創造するオープンイノベーションが有効に機能しているものもある。

ヒト、モノの動きが制約を受ける中で、自治体の持つネットワーク機能や支援機能の役割は大きい。

身近な例として、コロナ感染対策として、自治体の仲介で、総合スーパーとモノづくり企業とが連携して取り組んだ「買い物かご除菌装置の開発プロジェクト」が挙げられる。

橋本 虎之助

大手スーパーと中小連携 新たな知財創出

新型コロナ感染が拡大していた2020年5月、イオンリテールが店舗の安全と除菌作業の軽減という「解決したい課題」を京都府に相談。京都府が府内に拠点を置くものづくりの中小企業が集まる京都試作ネットを紹介したのが始まり。

京都試作ネットは、この課題を解決するために、ニューネクスト（京都市）をプロジェクトリーダーにして取り組む。約4カ月という短期間でパイロット機を完成させた。オープンイノベーションによる新たな知財が創出した瞬間だ。

装置の特徴は、積み重ねられた買い物かごの持ち手を1つずつ持ち上げて、紫外線を照射し、短時間で持ち手の裏側まで効果的に除菌する。これにより、買い物かごの除菌作業の省力化も図る。

「ジョキンザウルス」＝写真＝と名付けられた同装置は、20年9月、導入先のイオンスタイル京都桂川で初公開された。

今後、コロナ対策として、オープンイノベーションが有効に活用されることが期待される。

（橋本総合特許事務所所長、弁理士）

新製品